

6月下旬からの大雨による被害情報(第10報)

※これは速報値であり、数値等は今後も変わることがある。
※下線部は、前回からの変更箇所。

1. 文部科学省関係の被害情報(7月31日12時00分時点)

(1) 人的被害(児童生徒等) ※自宅での負傷も含む。

・学校管理下における人的被害なし。

(2) 物的被害情報 ※7月31日の状況

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育・文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計
福島県		1					1
新潟県		1					1
大阪府		1					1
鳥取県	<u>1</u>						<u>1</u>
徳島県				1			1
佐賀県				1			1
熊本県		1		1	1		3
宮崎県				14			14
鹿児島県	1	<u>16</u>	<u>2</u>		3		<u>22</u>
沖縄県	1	4		1			6
計	<u>3</u>	<u>24</u>	<u>2</u>	18	4		<u>51</u>
10府県	大学			社教			
		3		青少	9		
			小		2		
			中		2		
			高	高	2		
			10	<u>2</u>	文化	3	
		1		ほか	2		
		2				史跡	3
						名勝	1

主な被害状況: 土砂崩れ、体育館等の雨漏り 等

(3) 休校・短縮授業となっている学校等 ※7月31日の状況

・休校、短縮情報なし。

(4) 避難所となっている学校等 ※7月31日の状況

・避難所開設情報なし。

2. 文部科学省等の対応

<文部科学省>

- ・近畿地方、四国地方、九州南部・奄美地方、沖縄地方の各県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和元年6月26日10時45分)
- ・熱帯低気圧の接近による大雨に係る関係省庁災害警戒会議に文教施設企画・防災部参事官が出席。(令和元年6月26日)
- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(令和元年6月27日10時00分)
- ・全国の各都道府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和元年6月28日11時10分)
- ・6月30日から7月1日頃にかけての大雨に係る関係省庁災害警戒会議に文教施設企画・防災部災害対策企画官が出席。(令和元年6月28日)
- ・6月30日からの大雨に係る関係省庁災害警戒会議(第2回)に文教施設企画・防災部参事官が出席。(令和元年6月30日)
- ・山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県教育委員会に対し被災した学校施設の早期復旧に係る要請を行うとともに、国の現地調査を待たず事前着工する際の手続き等を通知。(令和元年7月1日)
- ・香川県、愛媛県、徳島県、高知県教育委員会に対し被災した学校施設の早期復旧に係る要請を行うとともに、国の現地調査を待たず事前着工する際の手続き等を通知。(令和元年7月2日)
- ・6月30日からの大雨及び山形県沖を震源とする地震に関する関係閣僚会議に柴山文部科学大臣が出席。(令和元年7月2日)
- ・6月下旬からの大雨に関する関係閣僚会議に中村文部科学大臣政務官が出席。(令和元年7月3日)
- ・6月下旬からの大雨に関する関係閣僚会議(第3回)に中村文部科学大臣政務官が出席。(令和元年7月4日)
- ・6月下旬からの大雨に係る関係省庁災害対策会議に文教施設企画・防災部参事官が出席。(令和元年7月5日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・災害関連情報を集約したクライシスレスポンスサイトを開設。(令和元年6月28日～)
 - ・防災科学技術研究所内に、災害対策チームを設置。(令和元年7月4日～)
 - ・現地(鹿児島県庁)に防災科学技術研究所職員を派遣。(令和元年7月3日～1名を派遣。令和元年7月4日～ISUTとして1名を派遣。)
- ・引き続き、教育委員会等と連携を密にしつつ、被害状況の収集等に努める。

<担当> 文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付
参事官補佐 水澤 啓太 (内線3688)
防災調整係長 松田 耕 (内線2290)
企画係長 五十嵐 俊祐(内線2319)

電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-2290